

米国経済・株式市場情報

共和党政権 2018年の重要政策はインフラ整備か

共和党指導部は官民連携(PPP)手法による財源確保を協議

- 税制改革法で成果を上げた共和党政権は2018年の重要政策としてトランプ大統領の選挙公約であるインフラ整備について議論を開始。
- 連邦予算として約2,000億ドル、州や民間からの資金を含め約1兆ドル規模のインフラ整備を検討。

～ 共和党指導部は保養地キャンプ・デービットでインフラ整備について協議 ～

- 保養地キャンプ・デービットにおいて、トランプ大統領と共和党指導部による2018年の政策課題についての協議が行われたとの報道がありました。その場では、重要政策として今後10年で1兆ドル規模のインフラ整備計画が検討され、財源は2,000億ドルを連邦予算より拠出、残りの8,000億ドル程度を国以外から賄う方向で議論がなされたようです。協議は昨年5月に発表されたトランプ大統領の予算教書に盛り込まれている内容に沿った形で行われたものとみられます。今後本格的な審議が開始される2018年度予算(現在は補正予算で運営)への計上が検討されるものと思われます。

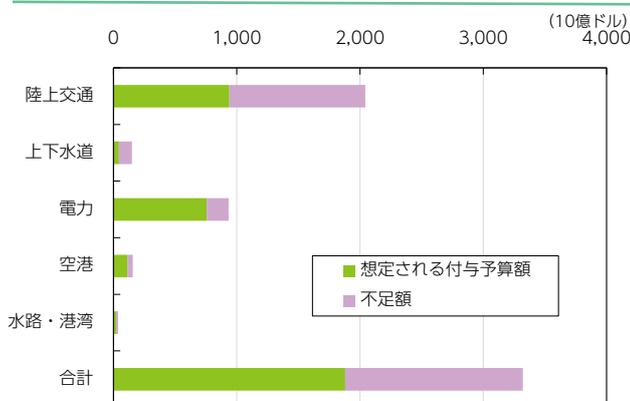
～ インフラ整備財源はPPPによる資金調達を軸に検討 ～

- インフラ整備の具体的な手法は、税制改革により今後財政赤字の増大が見込まれることに考慮し、大幅な連邦予算の拠出を避けるため、PPPなどを通じて国や州の資金支出に加え、民間投資の促進により資金を調達する方法が議論されている模様です。しかし、トランプ大統領はここにきて資金調達の一部を民間に委ねる方法について懐疑的な見方をし始めており、また野党民主党は投資回収のインセンティブとなるような利益を生む有料道路などの新設には否定的で、既存の道路や橋などの補修や改良を優先すべきとの立場であると伝えられています。国や州のみで1兆ドルを超える予算の拠出は財政負担を重くするため、今後具体的な財源確保の手法を巡って与野党の駆け引きが激しくなることが予想されます。

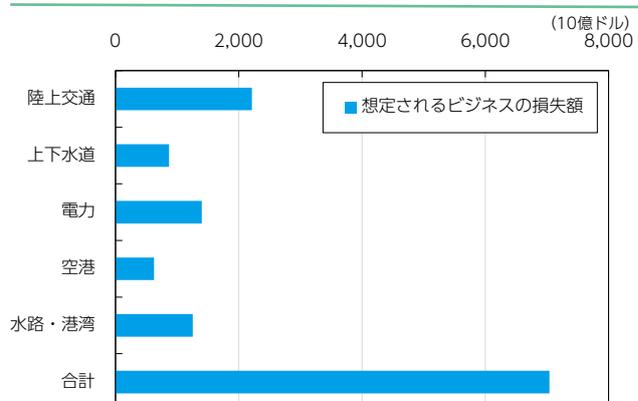
～ インフラ整備は米国社会全体にとって喫緊の課題～

- 4年に1度公表される米国土木学会(ASCE)のレポートによると、2016年から2025年までの10年間に必要とされるインフラ費用は3.32兆ドルで、内1.44兆ドルが不足しているとされています。最近の事例では運営開始から70年が経つジョン・F・ケネディ国際空港施設内のパイプが破裂するなど米国インフラの老朽化が目立っています。今後2～3週間以内に共和党指導部の方針が公表される見通しです。具体的な財源など資金調達方法を巡って様々な意見がありますが、インフラの整備は米国社会にとって喫緊の課題であるため、最終的には与野党で落としどころを探り合意に至るものと思われます。1兆ドル規模のインフラ整備は雇用創出を始め、周辺産業ビジネスへの好影響から米国株式市場にとってプラス材料になると想定されます。

図表1：インフラ投資額試算(2016年～2025年)



図表2：インフラ未整備による損失(2016年～2025年)



出所) 図表1、2ともにASCE試算データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント